

Kiko

◆ダーバン◆

12月

6日

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012
 〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463
 E-mail: kyoto@kikonet.org (京都) tokyo@kikonet.org (東京) URL: http://www.kikonet.org/

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。
 「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

細野大臣、ようこそダーバンへ

二週目に入り、各国から大臣が到着し始めた。参加者の数がぐっと増えてきた。細野大臣も到着し、いよいよ会議は、本格交渉モードへ入りつつある。

さて、細野大臣は、会議場に到着して、「I♥KP (京都議定書大好き!)」と大きなハート付のTシャツを着た人が歩いているのをどうぞ覧になるだろう? 「日本が京都に反対しているのはその方が環境に良いからだ」と、政府交渉官の言うことを素直に受け止めているとしたら、気候変動を防ぐために活動する世界の環境 NGO が、そして、生存がかかっている小島嶼国や後発開発途上国が、必死に京都議定書を守ろうとしているのを見て、日本のポジションに少しでも疑問を感じてもらえないだろうか?

各国はここダーバンで、京都議定書第2約束期間の合意をしようと機運を高めつつある。それが、のちにできる米中を含んだ法的拘束力ある枠組みへの重要な足掛かりになるからであり、逆にその道が途絶えれば、気候変動交渉はこれまで積み上げてきたものを失い、15年以上前の法的拘束力ある排出削減の枠組みのない状態に逆戻りするのに等しいからだ。

今回大きな批判こそないものの(もう十分失望されたから)、日本政府は、第2約束期間の合意を困難にさせ、ひいては交渉全体を困難にさせる役回りなのだ。

日本が望む米中が参加する枠組みを実現するには、京都議定書第2約束期間の合意は必須アイテムだ。大臣の政治判断によ

て、日本が京都の下で削減を約束することへの前向きな再考を強く求めたい。

もう一方の、包括的な法的枠組み作りでは、本来2009年で合意すべきだった交渉の期限(Timeline)の設定、法的拘束力ある(Legally-Binding)合意、を明確にしたマニフェストが必要だ。米国の顔色ばかりうかがわず、この一週間で、もっと前に踏み出せるような交渉を望みたい。

米国、もう否定はやめて (11/30 eco 抄訳)

国際的な気候変動の枠組み作りへの米国の優先度は低く、削減目標は、2020年までに05年比で17%削減と低いままだ。不景気と石炭火力による電力の価格高騰などから、特に包括的な気候変動対策をとらなくても達成は可能だと考えられる。

米国が“2020年以降の枠組み”のみを検討する立場だとすれば、オバマ政権の交渉担当者たちは、(再選され、あと4年を勝ち取ったとして)2016年までに任期を終えるであろう自分たちのボスがこの問題に関与する必要がないと言っているに等しい。だが、オバマ大統領は2008年のキャンペーンでは世界の気候問題のリーダーになると約束をした。期待は今や冷め、我々が米国に求めることといえば、前進するための妥当なステップとして、2015年までに法的拘束力のある枠組みをつくるマニフェストへの合意などである。気候変動は待ってくれない。またも米国の政権が現実背を向ける事で世界の足を引っ張ることは容認できない。

東京都、「ガバメント・リーダーシップ賞」を受賞

12月5日、COP17会議場にて、世界グリーンビル協会(WGBC)による「2011ガバメント・リーダーシップ賞」の受賞者が発表され、東京都が「最も革新的な政策賞」に輝いた。受賞理由は、世界初の建築物を対象とする都市型キャップ&トレード制度を導入したことである。

賞の目的は、都市レベルの政府のグリーンビル(環境面で優れた建築)の先導的政策の優良事例を紹介し、認識を広げることである。ICLEI、国連人間居住計画(UN Habitat)、WGBC等専門家による審査委員会によって選ばれた。

受賞者スピーチを行った東京都の和賀井克夫氏は、「大変光栄」と喜びを語った。また、「東日本大震災前はこれ以上の省エネは不可能と思われていたが、実際にはまだ省エネができることがわかった。」と話し、会場からは大きな拍手。

日本政府の不名誉な「化石賞」がない一方、東京都が、C&Tというしっかりとした制度の導入を評価されての名誉ある賞を受賞した形。日本の市民としても、こちらの方が無論うれしい。来年は、政府が政策導入で拍手喝さいを浴びることを期待したい。

合意を求めて～4,000人がダーバンで行進～

3日のグローバルアクションデーに、ダーバン市街でパレードが行われた。約4,000もの人々が参加し、国籍・年齢・性別に関わらず、温暖化対策の発展を求めていた。

「Save the Kyoto Protocol」の文字が至るところで見られた。

東日本大震災の被害や福島第一原子力発電所の事故のことは多くの参加者が知っていた。ある参加者は以前に陸前高田市にボランティアに参加しており、原発事故のことも心配してくれていた。原発反対をアピールするNGOも多く、原発をなくしたいという思いは、パレード参加者に共通の思いだと感じられた。



MRVのすべて(12/2 eco抄訳)

しっかりしたMRV（計測・報告・検証）はダーバンの成果において決定的に重要だ。しかし、ECOは、MRVの鍵となる要素が抜け落ちることを懸念している。まず、基本を見てみよう。MRVは約束や行動の実施を支援し、信頼をうちたて、国際制度の環境十全性を確保するためのものである。それは火を見るより明らかだ。ところが、この目的を台なしにするような提案もある。

MRVは、「共通だが差異ある責任」原則と「個別の事情」を尊重し、報告書の提出に関し、先進国と途上国の差異化を尊重しなければならない。ECOは、この線引きを完全になくそうとする先進国もいることを心配している。

そして、MRVは、緩和、資金、技術移転、キャパシティ・ビルディングなどの全体像の中での一つの要素とみなされなければならない。

ダーバンの成果に決定的に重要なMRVの要素は次の通りだ。

- ・手続きの透明性と意味のあるステークホルダーの参加（意見書を専門家やSBIに提出できること、質問ができ、全ての情報にアクセスできること）
- ・先進国の排出削減・除去量についての共通の算定ルール。
- ・すべての国の削減目標（プレッジ）の前提条件（ガス、部門、基準年、自然体ケースの想定）を明確にするプロセス。これによって、「ギガトン・ギャップ」を算定し、先進国の同等性を担保することが可能になる。

・MRVの成果は、2013～2015年間の最初の定期レビューが有意義なものになるよう、タイムリーで、詳細なものとななければならない。2014年の可能な限り早い時期に、隔年報告書（BR）、隔年更新報告書（BUR）、国際的評価とレビュー（IAR）、国際的協議と分析（ICA）を完了させるべきだ。

・BRとBURには、国際的な評価を効果的に進めるのに十分な詳細情報が盛り込まなければならない。国際的な評価は、前提や目標、2050年までの予測などを明らかにできるものでなければならない。

・専門的なレビューチームやSBI、COPは、締約国の目標の実施状況や報告書の改善について意見をし、勧告をする力量を持つべきであること。

・先進国の遵守プロセス（京都メカニズムの参加資格の一時停止といった不遵守の帰結を含む）。

・BRや、国別報告書（NC）のガイドラインの改定において共通の報告様式を採用することで、資金分野のMRVを改善すること。

・途上国がBURやNCを作ったり、ICAに参加したりするための支援を強化すること。

・REDD+活動（行動、方法論、算定、セーフガードと情報システム等）の要約がBURとNCに含まれること。

・COP18までにNCのガイドラインを、COP22までにBRとBUR、IARとICAのガイドラインを見直すための時期を指定する規定を盛り込むこと。

レビューの議論(12/1 eco抄訳)

ECOは、効果的な「レビュー」を世界が必要としているということを想起してほしいと思う。効果的なレビューは、先進国の目標をより野心的にし、世界の平均気温の上昇を2度未満に抑制し、ひいては世界の長期目標を1.5度高める可能性も残すものだ。ECOは、レビューが、長期のグローバル目標の妥当性と、それを達成のための進捗を測ることに焦点をあてるべきだと考えている。

我々はダーバンでの交渉で、各国の目標レベルを引き上げる意欲が見られないことにフラストレーションを感じる締約国に同調する。レビューを行うのにたくさんの方法があるが、本来の目的通り、2015年のCOP21で科学に基づく野心的な目標を確保することが必要だ。レビューがハイジャックされたり、マイナー議題に陥ったりすることのないようにしなければならない。我々はそれよりも強い決定を必要としている。

◆2週目に突入し、会議参加者の疲労もたまり始めたようだ。会議場内のソファでは、うたた寝をする政府代表やオブザーバーの姿も見られるようになった。しかし、これからが正念場だ。気候危機を防ぐ合意するための政治的決断が必要だ。

Kiko COP17/CMP7 通信 No.3

2011年12月6日発行

執筆・編集：平田仁子、松本志乃、佐藤由美、武田麻里、今中政輝

お問い合わせ：khirata@kikonet.org